試作実証施設の利用方法

※利用許可申請から実際の施設の利用までには、1ヶ月程度の時間がかかりますので、余裕を持って事前相談を行ってください。

①事前相談

提出様式：－

担当研究職員と口頭等で試作室及び試作室に設置された食品加工設備の利用等について相談を行い、試作室の利用に必要な事項について確認を受けます。

＜試作室の利用に必要な事項＞

- 利用目的
- 製造しようとする試作品の概要
(名称・種別、営業許可、生産予定数量、使用予定原材料、使用予定設備、配布方法など)
- その他、試作・製造に当たってセンターが必要とする事項

②利用許可

提出様式：利用許可申請書、製品説明書、製造工程一覧図
営業許可証(写し)

事前相談の際にお渡しする申請書等を提出します。
申請書の提出から1週間程度で許可通知となります。

利用開始予定日の2ヶ月前から申請が可能です。
営業許可の取得については、江別保健所へご相談ください。※申請から2週間程度で許可となります。

③設備使用申請

提出様式：設備使用申込書

使用する際は、加工機械の使用料が必要です。詳細については[こちら](https://www.hro.or.jp/industrial/research/food/support/equipment.html)をご参照ください。
(<https://www.hro.or.jp/industrial/research/food/support/equipment.html>)

④施設の利用・設備の使用方法等説明

提出様式：－

担当研究職員から試作室の利用に関する指導を受けます。
試運転期間においても、設備等の使用料が必要となります。

⑤試作実証施設の利用

提出様式：試作実証作業日報、試作実証施設利用終了届

試作実証施設利用にあたっての留意事項等を守って利用してください。
試作室利用終了時には、試作室の原状回復状況の確認を受けます。
試作実証施設の利用時には、センター職員は製造工程に携わりません。

⑥試験販売・無償配布

提出様式：－

試作品には、包装ごとに、申請者を製造者とした食品表示関連法規に基づく表示が必要となります。
製造した食品に係る表示が記載された包装容器及び製造した食品を、出荷する形態1種類につき1つ以上提出してください。

特記事項

- 施設の利用について、センターで定める要領に添わない場合は、②の利用許可が出ない場合があります。
- 保健所への営業許可申請を行う前までに『食品衛生責任者』の資格を取得しておく必要があります。
※取得に必要な方法については所轄の保健所にお問い合わせください。
- 保健所の許可申請が不許可となった場合、②の利用許可について『利用取り下げ届』を、提出していただくこととなります。
- ⑤「試作実証施設の利用」で利用できる期間は、一つの試作品について、5日間までとなります。
- ④の「施設及び設備の使用方法等説明」および⑤の「試作実証施設の利用」時には、必ず『食品衛生責任』が立会しなければなりません。